令和６年度　事業報告書

学校法人　銀河学院

１　学校法人の概要

本学園は、建学の精神である「心豊かな人間性を育成し、調和のとれた人間づくりを目ざす」ことを基底に置き、銀河の名のもとに、小中、中高の連携を一段と深め、児童生徒の能力を最大限に伸ばせる特色ある学校づくりを進めています。

そうした中、私学教育を取り巻く環境は、少子化による就学人口の減少等により、さらに厳しさを増しています。また、今後、社会構造の変革やＡＩやテクノロジーによる人間の役割の変容などにより、予測困難な変化の激しい時代を迎えることになります。このような時代を生き抜いていく子どもたちには、多様な経験と自らの判断で様々な課題を的確に捉え、他者と協働して課題を解決していく力が求められます。

学園が、社会のニーズを的確に把握し、柔軟な発想により、経営の安定と建学の精神に基づいた特色ある教育を継続することにより、時代の変化の流れの中にあっても、児童・生徒一人ひとりが個性を伸ばし、時代の進展に主体的に対応できる力を育成しています。

【建学の精神】

心豊かな人間性を育成し、調和のとれた人間づくりを目ざす

【教育目標】

豊かな人間性の育成
確かな学力の養成
健やかな心身の錬成

【教育の方針】

一人ひとりの個性を伸ばします
時代の変化に対応できる主体性を育てます
社会性を持ったリーダーシップを育てます

【五つの実践】

あいさつをします
大きい声で返事をします
時間を守ります
履物をそろえます
心をこめて掃除をします

⑴　設置する学校、学科

・ぎんがの郷小学校
・銀河学院中学校
・銀河学院高等学校　全日制課程　普通科

⑵　募集定員、児童及び生徒数の状況（令和６年５月１日現在）

・ぎんがの郷小学校　募集定員　　６０名
児童数　1年　23名（1学級）、2年　44名（2学級）、3年　52名（2学級）、
4年　54名（2学級）、5年　58名（2学級）、6年　59名（2学級）　計　290名（11学級）
・銀河学院中学校　　募集定員　　８０名
生徒数　1年　49名（2学級）、2年　66名（2学級）、3年　75名（3学級）　計　190名（7学級）
・銀河学院高等学校　募集定員　２１０名
生徒数　4年214名（7学級）、5年161名（5学級）、6年182名（6学級）　計　557名（18学級）
合計　1，037名（36学級）

⑶　役員、教職員の概要

理事９名、監事２名、評議員２３名、教職員１１１名

２　事業の概要

⑴　設置校の現況

ア　小学校

・知性・感性・理性のバランスのとれた教育課程を編成し、21世紀の国際社会で活躍するために必要な学ぶ心、創造力、自己発信力を育てています。

・低学年では「自立」を、中学年では「自律」を、高学年では「自発」を指導理念とし、６年間で計画的、系統的な学びを展開しています。

イ　中学校・高等学校

・存在感のある私立学校にしていくため、生徒の笑顔を創る「活力」溢れる教育を実践しています。

・生徒が日々の様々な実績を積み重ねながら、満足度の高い学校生活を送り、最終的に納得のいく進路実現が可能になるよう教育活動を展開しています。

・生徒が授業、学校行事及び部活動で、「主体的・対話的で深い学び」の体験ができるよう支援しています。

⑵　教員の資質向上

ア　小学校

・義務研修（初任者研修、中堅教員研修、部長級研修）

・課題（全体）研修（ＳＤＧｓ研修、ＩＣＴ研修、教科別研究）

・個人研究

イ　中学校・高等学校

・外部講師招へい研修会

・Information and Communication Technology（ＩＣＴ）委員会

・教育課程委員会

・校外派遣研修（全国私学協会主催研修、県私学協会主催研修、教職員の主体的研修）

⑶　学力向上に向けた講習、補習

ア　授業時数の確保

イ　質の高い授業の創造

ウ　積極的な講習

エ　時機を得た補習の実施と個別質問への積極的な対応

⑷　進路指導の向上

ア　組織的進路指導体制の確立（進路希望調査 → 進路検討会議 → 三者懇談）

イ　進路情報の収集、整理（資料の充実、サーバーでの来客・説明会情報の共有）

ウ　進路情報の発信（進路講演会の実施、進路の手引き発行）

エ　個別面談と個別学習指導による進路実現

⑸　児童、生徒募集

ア　オープンスクール（体験型、模試・講演会型、公開授業型）

イ　私学フェスタへの参加

ウ　幼稚園等訪問、公立中学校や塾などへの拠点訪問、塾への授業提供

⑹　部活動の育成、強化

生徒会活動としての部活動を活性化するために、指導者を招へい（陸上、バスケットボール、サッカー）

⑺　施設設備等の充実（中高コンピュータ教室のコンピュータ更新、防火シャッター設置工事等）

⑻　保護者、卒業生、地域への情報公開

「信頼、安心して通える学校」に向け、積極的な情報発信と各種通信やホームページの充実

３　決算の状況

令和６年度資金収支決算並びに事業活動収支決算

資　金　収　支　決　算

（単位：円）

収入の部				
科　目	予　算	決　算	増　減	摘　要
学生生徒等納付金収入	502,730,000	502,646,845	83,155	入学金、授業料等　高校557人、中学校190人、小学校290人　計1,037人
手数料収入	13,330,000	13,316,860	13,140	入学検査料　高校1,117人、中学校67人、小学校32人　計1,216人
寄付金収入	8,310,000	8,261,000	49,000	
補助金収入	390,480,000	390,245,799	234,201	県生徒1人当たり 高校385,000 中学校346,000 小学校344,000／市780,189外
資産売却収入	400,000	400,000	0	
付随事業・収益事業収入	19,680,000	19,717,900	△ 37,900	小学校スクールバス
受取利息・配当金収入	80,000	62,086	17,914	預金利息
雑収入	19,270,000	18,866,730	403,270	
前受金収入	29,470,000	29,310,000	160,000	今年度の入学金収入の前受金
その他の収入	228,630,000	228,800,532	△ 170,532	源泉税、市民税等預り金
資金収入調整勘定	△ 43,240,000	△ 42,306,191	△ 933,809	前年度入学生の入学金
前年度繰越支払資金	117,620,000	117,590,595	29,405	
収入の部合計	1,286,760,000	1,286,912,156	△ 152,156	

支出の部				
科　目	予　算	決　算	増　減	摘　要
人件費支出	645,670,000	649,249,869	△ 3,579,869	教職員112人の人件費
教育研究経費支出	261,060,000	263,511,325	△ 2,451,325	生徒、教員
管理経費支出	39,120,000	40,135,288	△ 1,015,288	募集、管理部門
借入金等利息支出	1,980,000	1,992,788	△ 12,788	
借入金等返済支出	38,200,000	38,200,000	0	借入金の元金残103,034,000（広島銀行、広島県私学振興財団）
施設関係支出	4,130,000	4,114,000	16,000	防火扉
設備関係支出	24,100,000	24,682,947	△ 582,947	機器備品、図書
その他の支出	233,640,000	237,105,152	△ 3,465,152	源泉税、市民税等預り金
資金支出調整勘定	△ 43,400,000	△ 44,025,641	625,641	3月の共済掛金を4月に支払うため未払計上
翌年度繰越支払資金	82,260,000	71,946,428	10,313,572	
支出の部合計	1,286,760,000	1,286,912,156	△ 152,156	

事　業　活　動　収　支　決　算

（単位：円）

		科　目	予　算	決　算	増　減	摘　要
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	502,730,000	502,646,845	83,155	資金収支決算と同額
		手数料	13,330,000	13,316,860	13,140	
		寄付金	8,310,000	8,261,000	49,000	
		経常費等補助金	390,480,000	390,245,799	234,201	
		付随事業収入	19,680,000	19,717,900	△ 37,900	
		雑収入	19,270,000	18,866,730	403,270	
		徴収不能引当金戻入額	0	0	0	
		教育活動収入計	953,800,000	953,055,134	744,866	
	事業活動支出の部	人件費	646,170,000	649,517,443	△ 3,347,443	資金収支決算に退職給与引当金繰入額外 647,209
		教育研究経費	355,760,000	358,022,816	△ 2,262,816	資金収支決算に減価償却額 94,511,491
		管理経費	40,490,000	41,460,131	△ 970,131	資金収支決算に減価償却額 1,324,843
		徴収不能額等	0	126,003	△ 126,003	
		教育活動支出計	1,042,420,000	1,049,126,393	△ 6,706,393	
		教育活動収支差額	△ 88,620,000	△ 96,071,259	7,451,259	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金収入	80,000	62,086	17,914	資金収支決算と同額
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	80,000	62,086	17,914	
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,980,000	1,992,788	△ 12,788	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,980,000	1,992,788	△ 12,788	
		教育活動外収支差額	△ 1,900,000	△ 1,930,702	30,702	
経常収支差額			△ 90,520,000	△ 98,001,961	7,481,961	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	400,000	399,999	1	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	400,000	399,999	1	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	112,350	△ 112,350	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	112,350	△ 112,350	
	特別収支差額		400,000	287,649	112,351	
基本金組入前当年度収支差額			△ 90,120,000	△ 97,714,312	7,594,312	
基本金組入額合計			0	△ 21,387,907	21,387,907	
当年度収支差額			△ 90,120,000	△ 119,102,219	28,982,219	
前年度繰越収支差額			△ 2,302,405,000	△ 2,406,542,039	104,137,039	
基本金取崩額			0	△ 10,380,750	10,380,750	
翌年度繰越収支差額			△ 2,392,525,000	△ 2,515,263,508	122,738,508	

（参考）

事業活動収入計	954,280,000	953,517,219	762,781	
事業活動支出計	1,044,400,000	1,051,231,531	△ 6,831,531	

貸　借　対　照　表

令和７年３月３１日

（単位　円）

資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	2,184,464,002	2,251,615,740	△ 67,151,738
有形固定資産	2,151,278,586	2,224,577,964	△ 73,299,378
特定資産	24,000,000	24,000,000	0
その他の固定資産	9,185,416	3,037,776	6,147,640
流動資産	317,146,487	374,725,900	△ 57,579,413
資産の部合計	2,501,610,489	2,626,341,640	△ 124,731,151
負　債　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	139,398,281	161,088,327	△ 21,690,046
流動負債	145,201,042	150,527,835	△ 5,326,793
負債の部合計	284,599,323	311,616,162	△ 27,016,839
純　資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	4,732,274,674	4,721,267,517	11,007,157
第１号基本金	4,656,274,674	4,645,267,517	11,007,157
第４号基本金	76,000,000	76,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,515,263,508	△ 2,406,542,039	△ 108,721,469
純資産の部合計	2,217,011,166	2,314,725,478	△ 97,714,312
負債及び純資産の部合計	2,501,610,489	2,626,341,640	△ 124,731,151